

令和6年7月26日
滋賀県信用組合

第14回 経営諮問会議の概要について

当組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者で構成される「経営諮問会議」を設置しております。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

過日、「第14回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

記

1. 開催日 令和6年2月7日（水）

2. 場所 当組合 草津支店 会議室

3. 出席者

（経営諮問委員）〈順不同、敬称略〉

鳥居 直隆 （滋賀県民信用組合 元副理事長）

藤田 義嗣 （一般社団法人 滋賀経済産業協会 相談役）

片山 聡 （オアシス法律事務所 弁護士）

（滋賀県信用組合）

青木 和夫 （理事長）

金子 聡 （常務理事）

白川 昌一 （執行役員）

平岡 博之 （執行役員）

寺田 充 （常勤監事）

4. 青木理事長挨拶要旨

令和 5 年度においては、当組合も皆様方のご支援のおかげで、大きな事故なく、業績も順調に推移致しました。令和 5 年 9 月中間決算は、貸出金末残で創業初めて 1,000 億円の台乗せが達成し、末残期増 21 億円、期平期増 17 億円と不動産プロジェクト融資、賃貸不動産融資、住宅ローン、パーソナルローンの増強により順調に増加し、第 4 次経営強化計画の初年度に相応しい結果となりました。又、預金においては、末残期増 30 億円、期平期増 49 億円と、増加しておりますが、個人定期が 6 億円減少している点が反省点です。収益面においても、債券購入を引き続き抑制してきた経緯もあり、有価証券配当金は、前年同期比 10 百万円減少等ありましたが、貸出金利息が前年比 10 百万円の増加し、役務収益もビジネスマッチングが前年比 6 百万円増加し 12 百万円獲得できたこと、1 昨年の 4 月より開始の不動産関連手数料も前年比 2 百万円増加し、14 百万円獲得、業務収益は 7 百万円増加することができ、経費面においても、人件費物件費合計で前年比 11 百万円減少し、最終的にコア業務純益が前年比 12 百万円増加の 186 百万円確保でき、強化計画比 40 百万円のオーバーとなりました。現状につきましては、1 月速報ベースで、貸出金末残期増 1,670 百万円、期平期増 2,310 百万円と順調に推移しております。

本日ににつきましては、皆様と今後の経営強化計画はじめ積極的なご意見、又、ご指導を賜りたく、短時間でございますが、有意義な議論の場と致したいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

5. 当組合からの説明内容

金子常務理事より以下の内容について説明いたしました。

- ・ 令和 5 年度仮決算概況
- ・ 経営強化計画の進捗状況

4. 意見交換要旨

(1) 出席委員の皆様から以下のご意見、ご提言をいただきました。

- ・ 社会は人工知能を含めて大きな変化を起こしている。数年後には人口知能と共存する社会になると思うので、そういった社会における経営の在り方を考える必要がある。
- ・ これからは創業支援だけではなく、廃業していく方に対してどのように支援するかによって金融機関の役割が出てくると思う。そういったことをビジョンの中にしっかり作っていく必要があるのではないかな。
- ・ 地域の人口は減少していくことが予想されている。そうになると店舗の在り方は、長い目で見て変えていく必要がある。
- ・ 高齢者や若者といった定住人口を把握した上で、ユニバーサルデザインとしてのサービスモデルをどうするのかということを吟味していく必要があるだろう。サービスに応じた展開をしていくことが大事である。

(2) 青木理事長からの回答

貴重なご提言を頂きまして、ありがとうございます。

頂いたご意見は対応可能なものから順次進めてまいりたいと思います。

今後ともご支援ご指導宜しくお願い申し上げまして、お礼に代えさせて頂きたいと思います。

以上